



環境省の食品ロス削減に関する取組について

環境省 環境再生・資源循環局
リサイクル推進室

- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、「国・地方脱炭素実現会議」を開催。
- 令和3年6月9日に「地域脱炭素ロードマップ」を決定。

「食品廃棄ゼロエリア」の創出を重点対策の1つとして位置づけ



第3回国・地方脱炭素実現会議（令和3年6月9日）（出典：首相官邸HP）

3-2. 重点対策⑥資源循環の高度化を通じた循環経済への移行

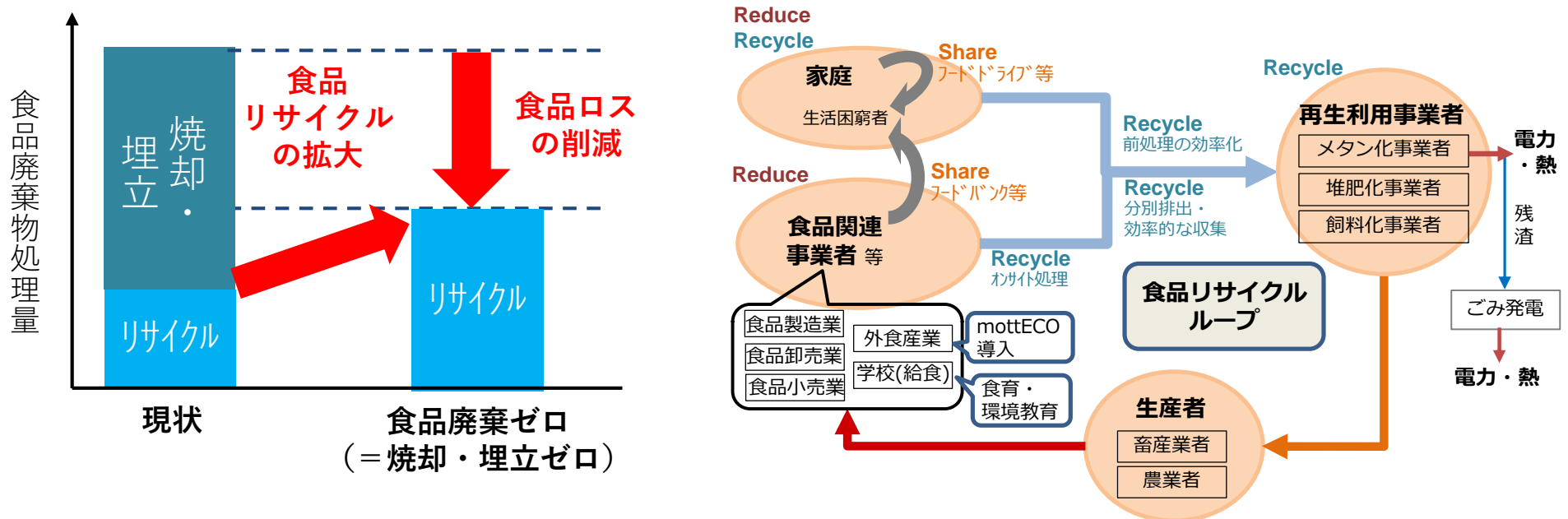
プラスチック資源の分別収集、食品ロス削減、食品リサイクル、家庭ごみ有料化の検討・実施、有機廃棄物等の地域資源としての活用、廃棄物処理の広域化・集約的な処理等を、地域で実践する。

創意工夫例	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみ半減プラン（食品ロス削減のため、食べ残しゼロ推進店舗認定制度や販売期限の延長の取組） ● 食品ロス削減推進計画（消費者・事業者・行政等の連携協力による食品ロス削減） ● 地域で発生した有機廃棄物を地域資源として活用（家庭の生ごみのバイオガス化）
絵姿目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民・事業者と連携した環境配慮設計製品（省資源、リユース可能、分別容易、再生材やバイオマスプラスチック等への素材代替等）の利用やワンウェイプラスチックのリデュース、市町村、製造・販売事業者、排出事業者によるプラスチック資源の回収・リサイクルが一体的に進んでいることを目指す ● 食品ロス量が、2030年度までに2000年度比で半減するとともに、発生する食品廃棄物については食品循環資源としてリサイクルが進み、食品廃棄ゼロとなるエリアが創出されることを目指す ● 廃棄物処理や下水処理で得られる電気、熱、CO₂、バイオガス等の地域での活用が拡大することを目指す 等
主要な政策対応	<ul style="list-style-type: none"> ● プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律により、製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までのライフサイクル全般で、3R+Renewableの取組を包括的に促進 ● 飲食店における食べ残しの持ち帰り（mottECO）やフードドライブ、災害用備蓄食品の寄附、事業者による商慣習の見直し等の食品ロス削減及び食品循環資源のリサイクルにより食品廃棄ゼロエリアの創出を推進 ● 国民の暮らしに身近な家庭ごみの排出抑制を促す有効な手法の一つであるごみ有料化を、「一般廃棄物処理有料化の手引き」等を活用し推進 ● リユースやリサイクルに係る手間を減らすため、事業者・自治体と連携し、住民にとって利用しやすくなるよう、排出ルートの多様化やその周知を推進 ● 廃棄物処理を通じて地域に新たな価値を生み出すなど、地域循環共生圏を踏まえた資源循環のモデルを提示し、廃棄物を地域の資源として活用する取組を推進 等
具体的な事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 日野市 プラスチック製容器包装・製品の一括回収 ● 京都市等 新・京都市ごみ半減プラン（食品ロス削減のため、販売期限の延長を推進） ● 富山県 消費者・事業者・行政等の連携協力による食品ロス削減の推進計画 等

（出典）地域脱炭素ロードマップ【概要】（国地方創生会議）より転載
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/datsutanso/pdf/20210609_chiiki_roadmap_gaiyou.pdf

飲食店における**食べ残しの持ち帰り（mottECO）**や**フードドライブ**、**災害用備蓄食品の寄附**、**事業者による商慣習の見直し**などの**食品ロス削減対策**及び**食品循環資源のリサイクル**により**食品廃棄ゼロ**を目指す**先行エリア**を創出する。

食品廃棄ゼロの達成イメージ



「mottECO」ロゴマーク及び普及啓発資材公表

- ドギーバッグに代わる新たな名称として選定された「^{もってこ}mottECO」*1のロゴを作成。
- 「もっとエコ」「持って帰ろう」という意味が込められたネーミングで、ロゴには食べ残しを、ボックスに入れ持ち帰ると、みんなが、美味しく笑顔、無駄が無くて笑顔、自分もエコに貢献できたことに笑顔、と、人々が笑顔になることを表現したデザイン。
- 飲食店や自治体が利用可能な、ロゴマークを使用したポスターやステッカーも作成。
環境省HPよりダウンロードが可能。<<http://www.env.go.jp/recycle/food/motteco.html>>



ロゴマーク



啓発用ポスター



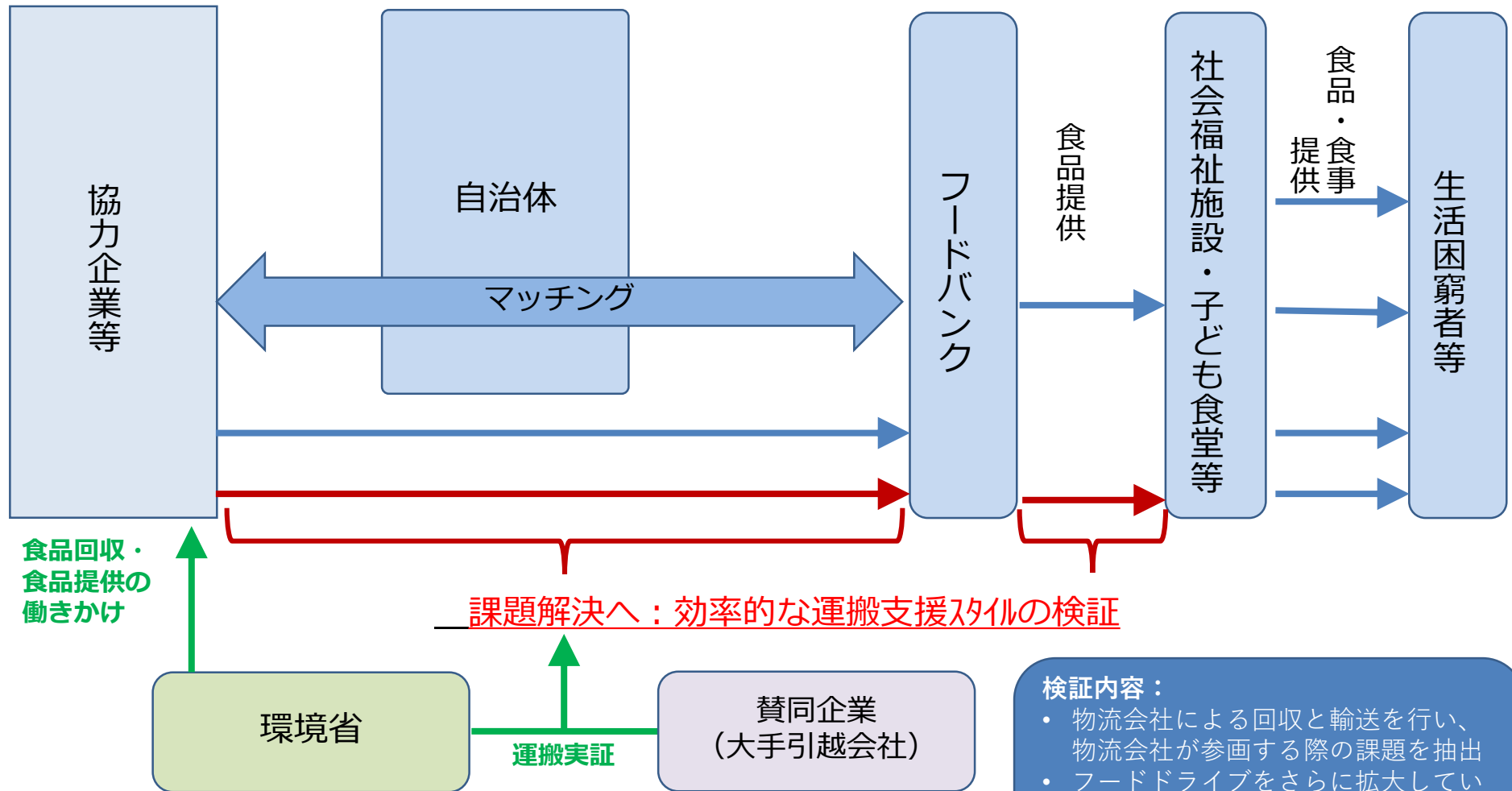
店頭用ステッカー

*1 環境省・消費者庁・農林水産省・ドギーバッグ普及委員会主催の「Newドギーバッグアイデアコンテスト ネーミングの部」にて大賞を受賞し、飲食店での食べ残しの持ち帰り行為の新たな名称として選定されました。

フードドライブ推進のための実証

フードドライブ推進のため実証を実施・検討中

⇒実証により課題把握等を行い、持続可能な支援方策を見だし横展開していく



検証内容：

- 物流会社による回収と輸送を行い、物流会社が参画する際の課題を抽出
- フードドライブをさらに拡大していくための課題の抽出
- 協力いただく物流企業において持続可能な支援のための課題の抽出

※ 令和3年4月より、神戸市、(株)ダイエー、(株)サカイ引越センターとともに、提供された食品の回収拠点からフードバンク等への運搬に物流会社が参画する場合の課題等について検証するための実証を実施中

技術支援事業

- 食品ロス削減推進計画策定支援事業
(令和3年度：2市町村)

財政支援事業

- 市区町村食品ロス実態調査支援事業
(令和3年度：15市町村 上限50万円)

普及啓発

- 食品ロスポータルサイトの運営
- 普及啓発資材の提供
食ロスダイアリー、mottECO、てまえどり、
すぐたべくん、3010運動

モデル事業

令和3年度

- 食品ロス削減・食品リサイクル推進モデル事業
- mottECO導入モデル事業
- 食品廃棄ゼロエリアモデル事業
- 学校給食における食品ロス削減等に関する取組のモデル事業

マニュアル整備

- 食品ロス削減のための取組マニュアル
- 学校給食の食べ残しを減らす事業の始め方マニュアル
- フードドライブ実施の手引き（予定）



【令和4年度要求額 127百万円（127百万円）】

食品循環資源の再生利用等について一層の取組強化を図ります。

1. 事業目的

- 2030年までに2000年度比で食品ロスを半減するとの目標に向けて地方公共団体における対策や計画策定等を支援すると共に、地域資源循環を通じた環境負荷低減のため、食品廃棄ゼロエリアの創出を図る。
- 食品関連事業者等とも連携しmottECO等の食品ロス削減に向けた消費者の行動変容を促進するとともに、食品ロス削減や孤独孤立対策に資するフードドライブを地方公共団体等と連携して推進、横展開を行う。
- 食品リサイクル法の見直し（R1.7月）を踏まえ、特に外食分野等での食品リサイクル率等の向上を図る。

2. 事業内容

1. 地域力を活かした食品ロス・廃棄物の削減の推進

- 食品ロス削減推進計画策定支援及び先進的な食品ロス削減の取組の普及展開
- 食品ロス削減対策マニュアルの改訂等
- 食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業

2. 食品ロス半減に向けた行動変容の促進

- mottECO導入モデル事業
- 食品ロスポータルサイトの拡充
- 食品ロス削減のためのフードドライブ実施支援及び普及展開

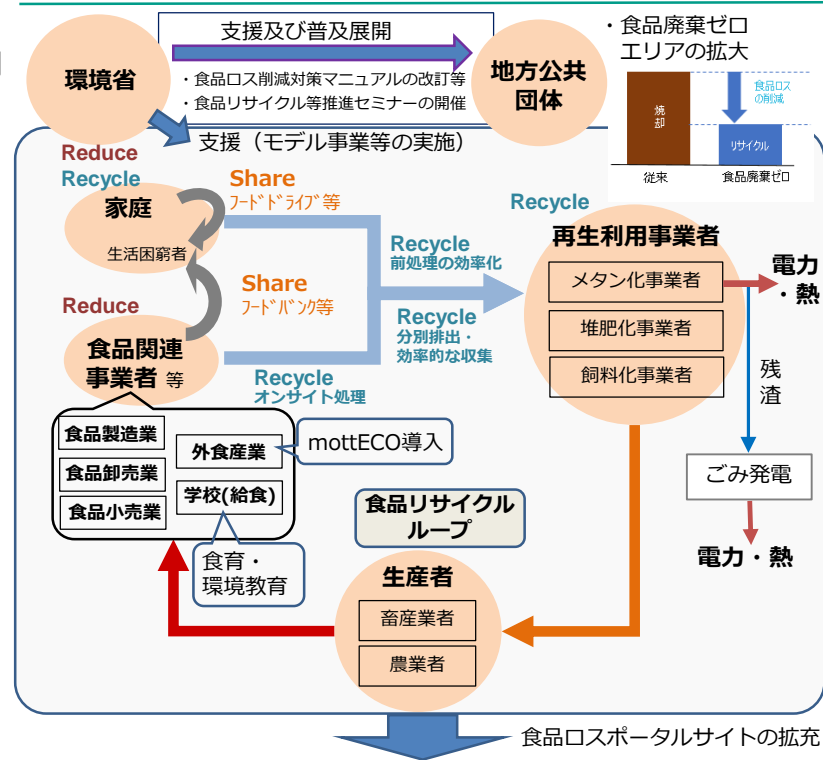
3. 食品リサイクル法に基づく安全・安心な3R推進事業

- 効率的な食品リサイクルに係るモデル事業
- 食品リサイクル法に基づく、登録再生利用事業者及び再生利用事業計画認定の促進に関する検討
- 地方公共団体支援のための食品リサイクル等推進セミナーの開催
- 食品関連事業者及び登録再生利用事業者等への指導

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成19年度～

4. 事業イメージ



2030年までに2000年度比で食品ロス半減